

でなく、より根本的にはまさにこの点、すなわち「固有の重商主義」的構成をもった国民経済のなかで土地利益に「主体」的地位をあたえようとするこの自己撞着的性格にもとめられねばならないのであるが、しかしそのことは、よりたちいっていえば、土地銀行論者の保護主義的重商主義なるもの自体の似而非性を端的に物語るものであり、これをしも「典型的に重商主義の主張」といいきるのは、再考慮の余地をのこすのであるまいか<sup>12)</sup>。

とはいえ、土地銀行論者の経済思想のなかに保護主義的経済論を検出されたこと自体は、本書の貢献のうちでも最大とも評価されるべき部分であり、トーリー的な土地利益擁護論や自由貿易論の思考様式を解明するうえで後学の看過しえない重要な指摘である。常識的には意外ともみえようが、トーリー・フリー・トレーダーの代表ジョサイア・チャイルドでさえ、国内産業の育成を称揚せずにおれなかったものであり<sup>13)</sup>、評者がかって「イギリス型ポナバルティズム」とか「準オランダ型経済構造」とかの表現をもちいたのも、ひとつにはこの点を念頭にしてのことであった。今後この観点の理論的な深化が杉山氏の実証的労作を基盤としてつよくおしすすめられることを希望して、拙評の筆をおくことにしたい。

〔附記〕校正にさきだって、杉山氏が本書によって学士院賞受賞の栄にかがやかれたことをしった。記して心からのご祝詞を申しあげたい。 [関口尚志]

宮 沢 健 一

『経済構造の連関分析』

東洋経済新報社 1963年 pp. 242.

「近代理論の特色とするファンクショナルな究明方式」

11) 杉山氏は「すべての富は土地に帰着するという見解は重商主義期の著作家のおおくに共通」といわれるが(272 ページ)、素材的にはともかく価値的視点からみれば、「固有の重商主義」は富の基礎形態がもはや「土地」とはみなされなくなるとき成立しえたのではあるまいか。

12) ただしこのことは、端的に「固有の重商主義」的発想から商工業のための「購買力の拡張」(土地担保金融ではない!)を主眼とした「土地銀行」の一傍流の存在や、これが新大陸の内部成長型植民地マサチューセッツにモデルとして移入されていく事実を否定するのではない。拙稿7ページおよび拙評61ページを参照。

13) とくに、W. Letwin, *Sir Josiah Child. Merchant Economist*, 1959 は興味ぶかいものである。

(序文)によって、「経済構造」という、ともすればアイマイになりがちな問題に迫ろうとするのがこの論文集のねらいである。そして、その野心的なところみは、読者を惹きつけるに足りるものがある。好著というべきであろう。本書のメリットは、2つの理論的展開に集約されるであろう。すなわち、第2章に展開されている「産業連関と所得連関」——産業連関分析と所得分析の結合の部分と、第4章の「物的生産とサービス活動の連関分析」——産業連関表を物とサービスの2大部門に区分して行なう分析——とが本書の主要テーマである。この書評も焦点をこの2点にしぼり、二重構造を論じている第5、6章については割愛することにしたい。それは、この部分の分析の価値を認めないからではなくて、さきの2点がより重要と考えられるからである。

第1の産業連関分析と所得分析との結合について。著者はさきの『日本の経済循環』(春秋社)において、すでにその構想が説かれていたが、ここに完成された形で公表された。その骨子は、次のようである。経済における所得を階層別に部門に区分し、消費のほうも、 $r$ 個の所得部門ごとに消費係数をさだめる。次の図のごとし。なお、 $A=(a_{ij})$  は、 $a_{ij}$  を要素とする技術係数行列( $n \times n$ )を、同様に  $V$  は各所得階層の付加価値率行列を、 $C$

は各階層の消費係数行列を、あらわす、すると各部門の所得は  $VX$  (但し  $X$  は各産業の産出高の列ベクトル)、各部門の消費は、 $CVX$  であらわされる。これに最終需  $f$  要をあたえると、

$$X=AX+CVX+f \quad X=[I-A-CV]f$$

であらわされる。理論の骨子はまずこの点にあり、総投資→総所得→総消費とつながる1部門の所得分析と、最終需要→産業別産出高と連結される産業連関分析とを、多部門化して結合し、消費をのぞく最終需要の変化にはじまり、産業別の産出額→階層別の所得→階層別の消費→産業別の総産出高→…とつづく波及効果が一括してとらえられるようになったのである。これまでの所得分析では所得と消費とはともに総額としてとらえられ、その構成の相異はまったく不問に附されてきた、しかし宮沢氏は、階層別の所得分配をしめす付加価値率  $V$  と、所得部門の消費構成を示す  $C$  を導入することによって、その構成変化が、総産出高に与える影響を分析したのである。

氏は、ここで用いている逆行列  $[I-A-CV]^{-1}$  を、一般に計算されている逆行列  $[I-A]^{-1}=B$  を利用して、次のようにかきなおす。

$$[I-A-CV]^{-1} = B[I-CVB]^{-1} = B[I+CKVB]$$

ただしここで、 $VBC=L$ ,  $[I-L]^{-1}=K$  である。一般に、 $L$ は  $r \times r$  行列であり、 $r$ は  $n$ に比べていちじるしく小さいから、 $B$ が計算済みであれば、 $K$ は容易に計算できるというのである。宮沢氏は、ここまでの展開のうち、あるいは自からのモデルと、所得階層を一層としたモデルや、消費を外生変数とみた本来の「レオンティエフ・ケース」との連関を論じ、あるいは波及のプロセスを論じて詳細をきめる。また、自からのモデルの収束性についても厳密な論証が行なわれる。

この議論は、宮沢氏の卓抜な業績として、誇るに足りるものであろう。ただあえて若干のコメントを附するならば、次の点をさらに掘り下げる可能性が残されているように思われる。たとえば、ここでは、 $C$ は  $n \times r$  型、 $V$ は  $r \times n$  型の行列とされている。しかし、現実に与えられる産業連関表は、多くの場合、 $C$ は  $n \times r_1$  型、 $V$ は  $r_2 \times n$  型と、 $r_1, r_2$ が不揃いである場合が多いであろう。そのときの一番合理的な処理法を考えることが、これからの課題としてのこされるように思われる。

次に、第2の主題にふれておこう。ここでは、産業連関分析におけるサービス業の問題がとりあげられている。産業連関表におけるサービス業の処理は、かなり便宜的なものが多い。たとえば商業、運輸通信業などでは各購入産業から支払われたマージンと運賃だけが計上されている。また、その推計方法にも難点が多い。その点を考えに入れつつ、著者は産業連関表を物的生産部門( $l$ 部門)とサービス部門( $m$ 部門)に分ち、投入係数行列  $A^*$ を次の4つの部分行列にわかす。

$$A^* = \left[ \begin{array}{c|c} \begin{matrix} l & m \\ \hline A & A_1 \\ \hline S_1 & S \end{matrix} & \left. \begin{array}{l} A: \text{物的投入係数}(l \times l) \\ S_1: \text{物的生産部門へのサービス投入係数}(m \times l) \\ A_1: \text{サービス生産部門における物的投入係数}(l \times m) \\ S: \text{サービス投入係数}(m \times m) \end{array} \right\} \end{array} \right]$$

これより逆行列を求めるために、次のような定義をあたえる。

- $[I-A]^{-1}=B$ : 物的部門内の波及効果( $l \times l$ )
- $S_1B=B_1$ : 物的生産の内部波及が誘発するサービス投入( $m \times l$ )
- $BA_1=B_2$ : サービス部門の物的投入が誘発する物的生産活動の内部波及( $l \times m$ )
- $[I-S]^{-1}=T$ : サービス部門内部の波及効果( $m \times m$ )
- $A_1T=T_1$ : サービス部門の内部波及が誘発する物的投入( $l \times m$ )
- $TS_1=T_2$ : 物的産業のサービス投入が誘発するサービ

ス活動の内部波及( $m \times l$ )

$T_2B_2=TS_1BA_1=L$ : サービス部門の物的投入にもとづく物的生産活動によって、間接的に誘発されるサービス部門内部での波及活動( $m \times m$ )

$[I-L]^{-1}=K$ : その総効果

$KT=M$ : サービス部門内部での波及から直接間接に物的生産を通じて誘発されるサービス部門での総効果

これだけの約束にもとずいて、次の式が証明される。

$$[I-A^*]^{-1} = \left[ \begin{array}{c|c} B+B_2MB_1 & B_2M \\ \hline MB_1 & M \end{array} \right]$$

そして、物的生産部門、サービス部門の産出高と、それに対する最終需要をそれぞれ  $X_p, X_s, f_p, f_s$  とあらわせば

$$\begin{bmatrix} X_p \\ X_s \end{bmatrix} = \left[ \begin{array}{c|c} B+B_2MB_1 & B_2M \\ \hline MB_1 & M \end{array} \right] \begin{bmatrix} f_p \\ f_s \end{bmatrix}$$

この形式のもつみは、たとえば  $B+B_2MB_1$  の部分は「物的産業相互間で循環する内部波及  $B$  と、サービス産業を介する波及部分  $B_2MB_1$  からなる。」このうち、 $B_2MB_1$  の部分は、 $MB_1$  という「サービス産業が物的生産活動を初発点として直接・間接にうける波及の総効果」と、 $MB_2$  という「物的産業がサービス産業活動を初発点として直接・間接にうける総効果」(99~100頁)である。

このように、必要に応じて産業連関表を2大部門に分ち、その内部の波及と外部からの波及を区分することは応用範囲の広い手法である。この区分は他の目的の分析、たとえば大企業と中小企業の区分に適用してもよい(第5章をみよ)。また、この表の  $M$  は、そのまま既存の連関表の  $[I-A]^{-1}$  の部分行列にひとしいので、これによって、 $B_1, B_2, B$  を算出する手法が考察されている。それは、産業連関表の部分的な ( $l \times l$ ) 逆行列  $B$  と ( $m \times m$ ) の  $M$  とが与えられれば、それから ( $l+m$ )  $\times$  ( $l+m$ ) の逆行列を導出する算法が与えられたことをも意味している。その点で、この分析はたんなる第3次産業の分析である以上に、もっと広い応用範囲をもつことに注目すべきであろう。

以上の結論を利用してみちびかれた実証分析の結論はほぼ次のように要約することができる。(1) サービス活動の結果が波及して物的生産が拡大することは比較的少ない。(2) 物的生産がサービス生産を誘発することは一般につよくみられるが、とくに、商業サービスへの波及が一番大きく、ついで運輸運信への波及の順になる。

「物的産業とサービス産業の基本的相互関係は、物的生産の活動が主軸となって…サービス活動はその発展に依存しつつ実現される」場合が多いことが実証される(119頁)。(3)影響力係数と感能度係数をもとめた結果は、当然のことながら、影響力係数は商業、運輸、通信、金融・保険、個人サービス、その他サービスの各部門のすべてで、いずれも全産業平均より低く、感能度係数は、商業、個人サービス、運輸、その他サービスの各部門が平均より高く、金融・保険、通信の両部門は、平均より低い。

まだ多くの興味深い結論がひきだされているのだが、ここでは紙数の関係で紹介はこれまでにとどめたい。これらの結論は、漠然と考えられていたサービス業のもつ特性を、かなりはっきりとえがきだしている。サービス業の物的生産への依存という性格は、かなりたくさんひとが指摘してきたことであつたが、これを計量的に示したことはきわめて興味ふかい。それは、経済の構造分析の武器をつくりだし、みごとに適用した好例である。

ただ、この部分について問題と考えられるのは、著者も指摘しているように、現在の産業連関表が、サービス業をあまりにもコンベンショナルにあつていて、そこで用いられる産出高などが一様に定義されていず、そのためにかなりの難点が生じていることである。商業などの場合、定義のいかんによって分析結果にかなりの相異が生ずることは予想される。これは、ややムリな注文かもしれないが、サービス業の分析を行なうためにふさわしい産業連関表を作成することが必要であり、少なくとも、産業連関表における定義の問題を考えなおす仕事がこのように思われる。

以上、この好著を紹介しつつ、若干の私見をのべてきたが、終りにこの労作に重ねて敬意を表したい。

〔中村隆英〕

F・L・プライアー

### 『共産主義外国貿易制度』

Frederic L. Pryor, *The Communist Foreign Trade System*. The M. I. T. Press, Cambridge, Mass., 1963, pp. 296.

#### I

著者のフレデリック・プライアー Frederic L. Pryor は、アメリカ人であるソヴェト経済研究者としては、新人であろう。評者は、彼の関係労作としては、雑誌『ソ

ヴェト・スタディズ』 *Soviet Studies* の1962年7月号に発表され、本書のなかにも引用されている論文、「共産主義貿易理論」“Communist Foreign Trade Theory”を知っているだけである。本書のカヴァーに記されてある経歴によれば著者はオーバーリン・カレッジ Oberlin College で化学の B. A. をとり、イエール大学で経済学を学んで M. A. と Ph. D. とをとり、現在ではミシガン大学の経済学の助教授でロシア研究センター The Center for Russian Studies の所員だということである。本書全体を通読してみても、新人の几帳面と冗慢とを同時に感ずることができる。

#### II

まず、本書はどのような内容の書物であるか。それにひとくちで答えると、社会主義諸国の貿易が提示する諸問題を、そのオリジナルな資料を使って分析し、西側の研究者としての自主的判断を下そうとする、かなり詳しい研究である。そのさい、著者は、資料の関係から、アジア諸国をのぞき、叙述の範囲をヨーロッパの社会主義諸国に限ったと述べている。実際には、ドイツ民主共和国 DDR の資料をもっとも多く使っているが、取扱う問題によっては、必ずしもドイツだけに限られない。

この点に関連して、やや傍道にはいることになるかもしれないが、著者が公刊資料だけにあきたらず、現実にドイツ民主共和国内にはいり、そこで多くの官吏、貿易関係者、学者との接触をもとめたことをあげておかねばなるまい。そのために著者はスパイとされ、約5ヵ月余りを共和国の政治警察によって留置され、取調べをうける。著者はこの書物の序文で、「この本は著者が逮捕されたあとに車のなかで見つかったもので、『スパイ文書』にされたものだが、果してこれが『スパイ文書』かどうか、読者自身で判断してもらいたい」という趣旨の忿怒の感情のこもった陳述をしている。『スパイ文書』ということではできないが、少なくとも社会主義貿易に好意的な——でなくても、内在的に批判的な——書物ではない。ソ連でもドイツ民主共和国でも、本書が社会主義貿易を理解するために最適の——でないにしても恰好の——書物とされることは、まずあるまい。「東」側の関係文献に親しんでいる者としての感じは、著者の視角なり、文章のスタイルなどにどうもなじめないし、評者からいえば初歩的な問題にこだわっている箇所もないではなかった。

#### III

では、なぜ本書をこの場所で書評の対象としてとりあげたのか。それは、日本人であるわれわれが、現在ソ連